

令和3年12月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
12月2日 (木曜日)	16番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 地域経済を支える商工業者支援について 2 3大魚種の連続する不漁のもとでの漁業振興について 3 東京電力福島第一原子力発電所の処理水を海洋放出する政府方針決定撤回に向けた対応について	P 1 P 1 P 2
	2番 木村 誠 議員 (尽政クラブ)	1 コロナ禍における事業者支援について 2 三世帯同居・近居の推進について 3 うみどり公園の有効活用について	P 3 P 4 P 4
	3番 西村 昭二 議員 (産振会)	1 選挙の投票率低下の課題について 2 宿泊観光客への取り組みについて 3 長沢川桜づつみ公園の管理について	P 5 P 6 P 6
	15番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 人口減少と持続可能なまちづくりの課題等について 2 千徳小学校前丁字路の信号機設置について	P 7 P 8
	20番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 復興完遂へ、政策課題の認識について 2 脱石油社会へ、市の政策課題と国への要請課題について	P 9 P 9
12月3日 (金曜日)	14番 長門 孝則 議員 (無所属クラブ)	1 出崎地区の利活用について 2 田鎖工業専用地域の見直しについて	P 10 P 11
	6番 鳥居 晋 議員 (復興を考える会)	1 低迷するさけ・ます漁の対策について 2 グリーンピア三陸みやこの利活用について	P 12 P 13
	4番 畠山 茂 議員 (新風クラブ)	1 行政評価について 2 フレイル予防について	P 14 P 15
	9番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 生涯学習の推進について 2 デジタルアーカイブの取り組みについて	P 16 P 17

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
12月6日 (月曜日)	1番 白石 雅一 議員 (復興を考える会)	1 地域防災の活性化及びその維持について	P18
	2 誰もが仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備を	P18	
	17番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 ハラスメントアンケート調査実施を	P19
		2 地域再生を農業で	P20
		3 トラウトサーモン養殖事業について	P20

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月2日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 地域経済を支える 商工業者支援について	<p>11月16日付新聞報道によると、新型コロナウイルス感染症により、本年7月から9月の国内総生産の速報値は、前期比でマイナス3%減となったとのことである。また、9月期の宮古管内の有効求人倍率は1.07で県内、東北各県、全国平均を下回っている。こうした状況を打開し、仕事と雇用を確保・拡大するうえで県、市は売上が減少した事業者への様々な支援を連続して実施してきており、多くの事業者が歓迎し評価している。</p> <p>市が経済対策として実施した「宮古市経済対策住宅リフォーム事業費補助金」制度は、担当課によると11月17日現在で、申請件数1438件、振込件数1000件、総工事費6億5,616万円と大きな実績をあげている。本事業の現時点での評価と、さらに推進する上での強化点について、市長の見解を伺う。</p>	
2 3大魚種の連続する不漁のもとでの 漁業振興について	<p>サケ、サンマ、スルメイカの連続する不漁の下、漁業関係事業への影響は大きく、かつ地域経済へのダメージは依然深刻である。こうした状況を打開するため、次の点について市長の認識と対応を伺う。</p> <p>① 不漁の原因究明と打開策をテーマに専門家、漁業関係者、市民を対象に「不漁打開をめざすシンポジウム in みやこ」(仮称)を開催し、本格的な不漁の原因探究、対策の一助とすべきだと思いがどうか。</p> <p>② トラウトサーモン、銀ザケの海面養殖が各地で展開されている。各漁業協同組合等での生産目標を見ると、久慈が600トン、大槌が400トンとするなか、本市では120トンとしている。現在までのトラウトサーモンの生産量への市の評価は。また、生産量を増大させるうえでの課題をどう捉えているか。</p> <p>③ 栽培漁業、中でもアワビを中心とする蓄養施設整備構想を、本年9月の決算特別委員会で取り上げたが、改めて関係機関が共同して本格的に取り組む、または検討するタイミングだと思いがどうか。</p>	

<p>3 東京電力福島第一原子力発電所の処理水を海洋放出する政府方針決定撤回に向けた対応について</p>	<p>政府による福島第一原子力発電所の処理水海洋放出の方針が決定されたのち、市長は岩手県市長会に働きかけ、その結果「海洋放出によらない新たな処理・保管方法を国の責任で検討すること」との同会の特別決議がされるに至った。同決議はその後、東北市長会、全国市長会においても同様になされ、要望書が国に提出されたものの、国は「放出決定を先送りはしない」と明言し、県内でも県と資源エネルギー庁による説明会が実施されるなど、放出に向けた動きを進めており、この決定の撤回を求める漁協、市町村、議会とは対立している。</p> <p>三陸の海と漁業を守るために、市長は今後どのような対応、行動を考えているのか伺う。</p>	
--	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月2日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 2番 木村 誠議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 コロナ禍における事業者支援について	<p>昨年初めに発生した新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みにより、本市は困っている事業者に対して迅速に支援事業を行ってきた。</p> <p>その後も継続的に様々な事業者支援策を打ち出してきたが、コロナ禍の影響を受けているにもかかわらず売上げの減少率が30%に届かず支援の対象外となるケースもあり、そうした事業者への直接的な支援は昨年5月の事業継続給付金のみとなっている。</p> <p>国や県の支援策のすき間を埋めるような事業を実施するのが市の役割と考えるが、どう状況分析をし、検討してきたのか以下について伺う。</p> <p>① 市事業継続支援給付金の支援状況について伺う。</p> <p>② 業種により利幅に大きな違いがあるなかで、30%以上減少に線引きをしてきた要件について緩和する考えがあるのか伺う。</p> <p>③ 今後の支援策は企業の延命策よりも人流を活性化させるものにシフトさせるべきと考える。本市としてどのように取り組んでいくのか伺う。</p>	

<p>2 三世代同居・近居の推進について</p>	<p>平成 29 年 12 月定例会議の一般質問で、子育て世帯、高齢世帯のそれぞれにメリットがある同居・近居を推進し、安心して暮らせる環境を作ってはどうかと提言をした。</p> <p>その際に山本市長からは、少子高齢化の時代を生きるなかで助け合って生きていく元になるのは家族である。それを鑑みて施策を進めていくことは大事だと思うので、検討を進めていきたいとの力強い答弁があった。</p> <p>その後、4 年が経過する中で、三世代同居・近居を支援する自治体が増え事業も充実してきたが、本市では関連する事業が見えてこない。</p> <p>そこで再度、以下の事柄について伺う。</p> <p>① この間の検討内容と課題について伺う。</p> <p>② 同居・近居の推進は強制するものではないが、住民が安心して暮らせる環境を作り導いていくのは行政の役割と考える。この推進は目的ではなく手法であり、交通弱者や介護問題、子育ての支えといった住民が不安に思い、抱えている身近な問題の解消に少なからず繋がるものと思われる。これらの想定できる効果を踏まえ、引っ越し費用の補助、住宅購入補助、リフォーム補助や、三世代同居となる若年世代の U ターン支援、定住支援等のさらなる推進が必要だと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか伺う。</p>	
<p>3 うみどり公園の有効活用について</p>	<p>今年 8 月に完成した「うみどり公園」は週末だけでなく、平日も多くの親子連れで賑わっている。そこで、今後さらに魅力的な施設に育てていくために、以下の事柄について伺う。</p> <p>① 現在ある飲料の自販機だけではなく、週末だけでもキッチンカーでの販売業者を公募してみてもどうかと考える。そうすることで、より幅広い世代間交流の場になっていくと思うがどうか。</p> <p>② 施設の利用者の方々にアンケート調査をすることで生の声が拾え、今後の有効活用の参考となると考えるがどうか。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月2日(木)

質問順位 3番

質問者 議席番号 3番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 選挙の投票率低下の課題について	<p>選挙における投票率の低下が全国的な問題となっています。平成18年には71カ所あった市内の投票所は、直近の選挙で53カ所と減少し、身近に投票所がないことは、投票率低下の要因の一つと考えられます。本市では選挙当日に無料バスを運行していて、一定の効果が認められると思うものの、投票率を上げるためには、新しい取り組みが必要ではないかと考えます。そこで次の3点について伺います。</p> <p>① 投票に関する有権者の意識を捉え、それに応じた対策を取るため、アンケート調査を実施することが必要と考えるがどうか。</p> <p>② 市中心部の高齢化率の高い地域や、勾配の激しい団地などで、免許返納者や移動困難者から、投票所に足を運び辛いという声が出ている。現在、期日前、投票日ともに投票所への無料バスが運行されているが、こうしたケースの場合、移動支援に加えて、車両を活用した移動式投票所の運用も有効と考えるがどうか。</p> <p>③ 2012年の衆議院議員選挙から、投票済み証明書の提示により様々なサービスを受けられる「選挙割」が、横浜市などの一部店舗で実施されてきた実績がある。現在、この取り組みは「一般社団法人 選挙割協会」を中心に全国に浸透し、2000店舗以上が参加している。本市でも諸団体と協力し、このような取り組みを行うことで、地域経済の活性化にも貢献しつつ、投票率の向上を図るべきと考えるがどうか。</p>	

<p>2 宿泊観光客への 取り組みについて</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、市内の観光業は疲弊しきっています。しかし現在、宮古～仙台間の三陸高速バスの実証運行開始や、建造中の遊覧船の運航再開など、観光客増加に明るい材料が見えてきたところです。先行きは不透明ですが、市内の飲食店や小売店も期待し事業を継続しています。そこで今後の取り組みについて、市長の見解を伺います。</p> <p>① 市がこれまで実施したみやこ宿泊割での料金助成とクーポン発行に対し、宿泊事業者からは高い評価と、支援継続への期待の声が上がっている。今後のコロナ収束、観光需要回復の局面に向けて、宿泊業だけでなく飲食・小売業者も含め支援が必要だと考えるが、新年度も継続する考えはあるか。</p> <p>② 宮古～仙台間の高速バスや JR 山田線を利用し本市に宿泊する方を対象に、さらなる宿泊割引制度を設けることによって、観光客の誘致とこれらの路線の利用促進につながると考える。特にも高速バスは、実証期間中に誘客を図り、正式運行につなげる必要があると思うがどうか。</p>	
<p>3 長沢川桜づつみ 公園の管理について</p>	<p>長沢川にある桜づつみ公園は数種類の桜、約 300 本が植樹されている素晴らしい公園です。インターネットで検索すると、いわて三陸観光ガイドや旅行情報誌のサイトなどで、本市の新たな桜の名所として紹介されていますが、現在、名所とされるほどの管理がなされているようには見えません。敷地内の草刈りなどは定期的に行われておりますが、肝心の桜の殆どに、弱っている樹木に付着するとされる「ウメノキゴケ」が付着していて、著しく外観が損なわれています。</p> <p>観光ガイド等にも注目される桜づつみ公園を、今後どのように管理し、名所としてふさわしい公園にしていくのか、市長の見解を伺います。</p>	



# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月2日(木)

質問順位 4番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 人口減少と持続可能なまちづくりの課題等について	<p>昨年10月に実施された国勢調査における本市の人口は50,401人となり、前回の平成27年調査と比べ6,275人、11.1%減となった。また、令和2年に策定した宮古市総合計画の人口ビジョンでは、合計特殊出生率の向上や社会増減ゼロ(移動均衡)をめざし、2020年の推計人口を52,926人、2040年43,264人としたが、この推計よりも早いスピードで人口減少が進行している。</p> <p>岩手県沿岸部の拠点都市として、人口減少に対応した持続可能なまちづくりに向け、産業振興と若者の定住、定着を図る取り組みは、待ったなしの課題になっている。この認識から、次の点を伺う。</p> <p>① 本市の人口社会増減の状況は、転出が転入を大きく上回る状況であり、総合計画では平成26年はマイナス232人となっている。直近3年間の人口社会増減はどう推移しているのか実態を伺う。また、把握できている直近の合計特殊出生率について併せて伺う。</p> <p>② 人口減少抑制に向け、若年層の流出を防ぎU・Iターンを促進する上で、課題の一つは働く場の問題である。持続可能なまちづくりを進めるためには、地場産業振興と地元事業者の育成、企業誘致、新たな産業育成等による産業振興と雇用の創出・拡大が求められる。</p> <p>ついては、これらの取り組みに対する市長の基本姿勢及び市長がポイントと考える取り組みの視点等を示されたい。</p> <p>③ 「新規学卒者及びU・Iターン者等就業奨励金」事業と「移住支援金」事業について、市としての評価と課題点を伺う。</p> <p>④ 来春の市内高校卒業予定者における就職希望者の内定状況及び管内事業所の採用内定状況を伺う。</p> <p>⑤ 国勢調査人口の大幅減により、地方交付税(普通交付税)が減額(基準財政需要額の算定)となることを懸念する。地方交付税の影響について、市の認識を伺う。</p>	

2 千徳小学校前丁 字路の信号機設置 について	千徳小学校前丁字路への信号機設置の早期実現が望 まれている。来年度の設置見通しはどうか伺う。	
-------------------------------	---	--

# 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月2日(木)

質問順位 5番

質問者 議席番号 20番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 復興完遂へ、政策課題の認識について	<p>山本市長の4選は市民が、市政の刷新ではなく継続を選択した結果と考えるが、票差は169票の僅差だった。</p> <p>災害復旧事業がほぼ完了し、人口減少、高齢化が進む中で復興完遂へ向けて、市長の想定する事業課題は何か伺う。</p> <p>また、「産業・教育立市」の2大重点公約に照らして現時点で、その成果を伺う。</p>	
2 脱石油社会へ、市の政策課題と国への要請課題について	<p>(1) 市の政策課題</p> <p>① 政策目標の大きな柱として宮古版シュタットベルケの立ち上げがあると考えますが、石油価格の高騰するもとは、当面の福祉灯油の実施などとともに産業振興施策分野では燃料革命(省エネと一体で再生可能エネルギーの導入)の推進がいっそう必要と考える。農業ではビニールハウス栽培、漁業では漁船用燃油、ワカメ、昆布の乾燥など石油燃料の依存が高い状況にあり、再生可能エネルギーの活用で脱石油へのシフトが求められていると考えるが市長の見解と対応策を伺う。</p> <p>② 市民生活では省エネ住宅の普及と公共交通の推進が必要として、市も意欲的に取り組んでできていると考えるが、これまでの取り組みをふまえ、それぞれの今後の課題を伺う。</p> <p>(2) 国への要請課題</p> <p>脱石油社会への取り組みは新型コロナと同様に国家的な政策課題と考える。市民と密着する自治体の取り組みを基礎に、それを保障もしくは支援するため国においては制度の新設や見直し等法の整備(自治体への補助金拡充)が必要と考えるが、国に対し積極的に働きかけることについて市長の見解を伺う。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月3日(金)

質問順位 1番

質問者 議席番号 14番 長門孝則議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 出崎地区の利活用について	<p>現在、県が整備している出崎地区の先端部分は、緑地にイベント広場や潮だまりスペースを備えるほか、遊覧船の発着も予定され、交流機能を有する賑わいの空間として、観光・水産業などの活性化に寄与することが期待されています。整備完了が来年3月に迫ってきたことから、以下の点について伺います。</p> <p>① 遊覧船の運航には、乗船券の販売場所が必要と考えるが、販売場所や手法は決定しているか。また、乗船前後に餌付けのパンや、みやげ物などを購入することも観光の楽しみと考えるが、販売場所はどのようなのか。</p> <p>② 市長は本年6月の一般質問で、出崎地区での海洋ツーリズムについて「小型船、プレジャーボート、クルーザー等も利用し構築する」と答えている。本年10月の岸浜(きすばま)ツアーはこの先駆けと言えと思うが、事業の評価はどうか。また、小型船に必要な設備や、体制の準備は進んでいるのか。</p> <p>③ マリンスポーツとして根づいているシーカヤックについても、発着できる機能を設けるべきと考えるがどうか。</p> <p>④ 出崎地区先端部には、イベント広場が設置される予定である。同地区ではこれまで、「シートピアなあと」や「魚市場」において、「なあと感謝祭」、「毛ガニまつり」、「真鱈まつり」などが開催されてきたが、賑わい創出の目玉として、イベント広場での魅力的なイベント開催が必要と考える。既存のイベントを移動させるのか、それとも新規に企画するのか、現時点での考えは。</p> <p>⑤ 出崎地区の先端部には、以前から釣り客が多く訪れていたが、整備後は護岸が延長されることから、さらに多くの釣り客で賑わうことも想定される。釣り客の利便性や安全性を高め、滞在を楽しんでもらえる対応は考えているか。</p>	

<p>2 田鎖工業専用地域の見直しについて</p>	<p>田鎖地区の工業専用地域は昭和 48 年頃 23.6 ヘクタールが指定され、50 年近くが経過しました。現在、地域内には 17 社ほどの企業等が立地していますが、用地整備を企業自身が負担したり、立地が道路に隣接する場所に限られたりすることから、利用が進んでいない状況です。</p> <p>今後、市が社会基盤の整備を行うにあたり、用途地域の見直しが必要になるものと思われませんが、土地の有効利用の観点から、田鎖地区の工業専用地域についても見直しが必要であると考えます。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>① 当地域は以前、農業地帯であったと記憶しているが、これを工業専用地域に指定するにあたって、市として何らかの目的や必要性の下に判断したことと思う。その経緯と理由は何か。</p> <p>② 市では以前から繰り返し、事業者及び土地所有者に対してアンケート調査を実施している。この調査への回答や、寄せられた意見等をどのように捉え、分析しているのか。</p> <p>③ 工業専用地域では住宅、店舗、運動施設などの建設が禁止されているが、土地所有者からは指定を解除、あるいは用途変更してほしい旨を強く訴える声も上がっている。こうした声に耳を傾け、前向きに検討すべきだと思うがどうか。</p>	
---------------------------	--	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月3日(金)

質問順位 2番

質問者 議席番号 6番 鳥居 晋 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 低迷するさけ・ます漁の対策について	<p>近年、全国的なさけ・ますの不漁に見舞われ、当市のさけ・ますの水揚量も年々減少の一途をたどっている。水揚げ回復の兆しがなかなか見えない中、水産業をなりわいとしている漁業者、水産加工業者等への影響は計り知れず、ひいては地域経済停滞への影響も懸念される。</p> <p>そこで、下記の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 県内のさけの回帰率は1996年の5.5%をピークに、近年では1%を切り、令和2年度は0.2%となるなど極めて低い数字で推移している。このことに対する市の認識を伺う。</p> <p>② さけの人工ふ化放流事業を継続していくためには種卵確保が重要であるが、県水産技術センターの予測では、河川遡上親魚のみで採卵計画を達成するのは困難であるとの見解である。このことから海産親魚使用による種卵確保も行われている状況であるが、このことに対する市の認識を伺う。また、安定的な種卵確保体制を確立するため、親魚を飼育するための畜養施設の整備を検討すべきと考えるがどうか。</p> <p>③ 摂待川でのますの自然産卵促進の期待も込め、砂防ダム等の堰堤でせき止められている箇所への魚道設置をすべきと考える。砂防ダム設置者等に魚道設置の働きかけを行う考えはあるか伺う。</p>	

<p>2 グリーンピア三陸みやこの利活用について</p>	<p>グリーンピア三陸みやこは、現在計画期間中である利活用計画（第3期計画）に基づき、利活用の基本方針として「国内観光客はもとより、インバウンドも含めた観光客受入機能の充実を図り、地域振興及び市民の健康増進施設としての機能強化・充実を目指し利活用を図っていく」とされている。</p> <p>コロナ収束後は、多くの観光客、利用者の増加を期待するところであるが、利活用計画の観点から下記の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 日本人と習慣や体型が異なる外国人旅行者の受入機能及び人的体制の現状を伺う。また、今後の受入機能の充実に係る具体的な施設整備及び人的体制の計画について併せて伺う。</p> <p>② 観光客、利用者を増加させる施策として、休遊期のプールや敷地内の広大な土地を活用したラジコンパークの開園もひとつの手法と考えるがどうか。</p>	
------------------------------	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月3日(金)

質問順位 3番

質問者 議席番号 4番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 行政評価について	<p>行政評価は、「職員の意識改革」「成果の向上」「PDCAサイクルの確立」などが導入目的とされ、本市では各施策と事務事業に対する内部評価と外部評価を実施してきたと認識している。行政評価の質を高めることは、行政運営や市民サービスの向上につながるものと考え、以下の点を伺う。</p> <p>① ホームページを見ると、令和2年度に行政評価方法の見直しを行い、令和3年度から公表を再開するとあるが、見直しについて改善のポイントは何か。また、今年度の公表予定はどうなっているのか。</p> <p>② 現在の行政評価の公表は、翌年度の3月議会終了後に公表されており、議会として9月の決算審査や新年度予算審査に反映されていない現状にある。公表時期を9月に見直し、決算審査に反映させるべきと考える。他市の例では、滋賀県甲賀市の決算資料には事業概要や成果・実績のほか、今後の取り組み・課題等も記載されており、当市でも記載内容の改善を図ることで、質疑の効率化と施策・事務事業の課題や具体的な改善策など深い議論ができるものと考えがどうか。</p>	



<p>2 フレイル予防について</p>	<p>フレイル（虚弱）とは、加齢とともに心身が衰えた状態になることを意味し、健康な状態から要介護状態へと移行する段階だと考えられ、早期発見し、本人と家族が状態の改善に向けて取り組めば、十分に回復が見込めるとされている。</p> <p>また、最近ではコロナの影響で高齢者の運動や社会参加の機会が減っている状況にあり、NHKの調査でも「外出が減った、物忘れが増えた」など気になる結果が出ている。そこで、本市のフレイル予防の取り組みについて以下の点を伺う。</p> <p>① 本市の高齢者のフレイルの状況を把握するため、運動機能や栄養状態について調査を行ったことはあるか。また、コロナ禍による高齢者の状況に生じた変化を把握しているか。</p> <p>② 国は2020年4月からフレイル健診として、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度による健康診査で、15項目の質問からなるフレイル健診を開始しており、本市では健診の結果からフレイル予防にどのように取り組んでいるのか。</p> <p>また、本市の後期高齢者向けの健康診査の受診率は令和2年度の実績で約20%と低いが、現状をどう捉えて改善を図っていくのか。</p> <p>③ フレイル予防には高齢者のコミュニティや通いの場づくりが重要と考えられている。本市では例として、シルバーリハビリ体操などに取り組む成果を出しているが、一方で参加者の固定化が見られることから、閉じこもりなど参加しない人への参加促進をどう図っていくのか。</p> <p>④ 経営方針では、健康寿命の延伸を目指し「いきいき健康都市」の実現に向け、様々な施策を掲げている。その有効な対策の一つがフレイル予防であり、医療費や介護費の将来的な抑制にもつながるものと考えられる。しかし、フレイル予防については、市の各種計画に示されておらず、市民の認知度も低いと感じる。今後、市民への啓発をどのように取り組んでいくのか。</p>	
---------------------	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月3日(金)

質問順位 4番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 生涯学習の推進 について	<p>本市における生涯学習は、市民が生涯を通じて「いつでも・どこでも・誰でも」自分にふさわしい方法で学習機会を選択して学び、その成果を地域の発展や社会参加活動に生かすことができる環境づくりを進めるとしている。生涯学習は、市民の生活を豊かなものとし、社会変化に対応するだけでなく、地域の歴史と文化の継承発展にも寄与しており、あわせて学習を通して多様な価値観をもつ人々の出会いと交流を促すとともに、お互いに支えあう地域づくりの一翼を担ってきている。</p> <p>以上のように、生涯学習はまちづくりの基盤となり、これら理念を具体化する重要な役割をはたしていくことが求められると考えることから、本市での現状と課題について、次の点を伺う。</p> <p>① 本市におけるこれまでの生涯学習推進本部の機能の実態はどうか。</p> <p>② コロナ禍によって生涯学習全体の取り組みが停滞していないか。</p> <p>③ 生涯学習が被災者等に対する心のケアの取り組みとも繋がっているのか。</p>	

<p>2 デジタルアーカイブの取り組みについて</p>	<p>図書館や資料館などで収蔵している古文書や歴史資料、あるいは市民が保有している文化財や地域に残る写真、記録映像、文化資料などをデジタル化して記録保存する、いわゆるデジタルアーカイブという取り組みがある。</p> <p>次世代に引き継ぐべき貴重な資料や財産をデジタル化することは、保存期間の長期化や、現物資料のバックアップ、インターネットによる情報発信など多くのメリットがあると考えます。また、教育や防災、地域の広報と観光振興、データ共有による学術・研究活動の活性化などにも幅広く活用されるものでもあり、オープンデータ化することで様々なまちづくりにもつながる。</p> <p>行政サービスのICT化、デジタル化が進む中、市の保有する資料のデジタルアーカイブも推進していくべきと考えますが、取り組みについての見解と課題を伺う。</p>	
-----------------------------	---	--

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月6日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 1番 白石雅一議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 地域防災の活性化及びその維持について	<p>防災や災害対策について、過去何度も質問をしてきたが、いつ何時起こるか分からない災害に対しては、最大限の準備をするべきだと考える。そこで、地域防災の活性化及びその維持について以下の点を伺う。</p> <p>① 昨年の12月に行った「日本海溝・千島海溝地震を想定した災害の備えを」という質問の中で、防災に関する外部人材活用的手段として地域おこし協力隊を例にあげ、広く人材を募集、活用することを提案し、「地域の防災活動を維持、活性化する方法の一つとして、その活用方策や地域おこし協力隊等の人材募集を検討する」と答弁があったが、現在その検討は進んでいるのか伺う。</p> <p>② 地域防災の要として学校施設が活用されているが、少子化による学校の廃校により、地域防災拠点の消失や施設維持管理の困難が危惧される。避難所に指定されている学校が廃校となった後は、地域住民の命を守る防災の拠点をどのように考えていくのか伺う。</p>	
2 誰もが仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備を	<p>国では今年の6月に改正育児・介護休業法が成立、公布され、2022年4月から順次施行されることとなる。男性が育児休業を取りやすくなる制度とも言われているが、誰もが仕事と育児を両立しやすい職場環境の整備が必要であると考え以下の点を伺う。</p> <p>① 平成29年6月に「父親やパートナーが積極的に育児に参加できるよう、市として育児休暇に関する補助制度を創設してはどうか」という質問をし、「国・県等関係と連携し各種制度の啓発に努めるとともに、父親等が育児休暇を取得しやすい環境の醸成に努めていく」と答弁を頂いて以来、5年近くの期間があったが、その環境の醸成はどのように進んできたのか伺う。</p> <p>② 育児休業、介護休業を社会全体で受け入れるとともに、ハラスメントなどの被害に合わない取り組みが必要である。この制度の理解促進のため、今後予想される育児・介護休業の取得や職場復帰などに関して困りごとを抱えている市民向けの相談窓口を設置すべきと考えるがどうか。</p>	

## 一 般 質 問 通 告 書

質問月日 12月6日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 ハラスメントアンケート調査実施を	<p>市役所におけるハラスメント事案の有無、対応について、熊坂前議員が2回一般質問しています。平成30年6月の一般質問で市長は「セミナー開催や相談窓口を設置し適切に対応している。相談事例はないが、精査のうえ相談しやすいものを検討する。」と答弁し、平成31年1月1日にハラスメント防止指針を策定し、相談窓口も男女4名体制に改めています。</p> <p>しかしながら熊坂前議員は令和2年12月の一般質問でハラスメントにより休職・退職する職員が存在する事を前提に、指針策定過程も含め更なる改善を求めたものと思いますが、市長は「相談しやすい体制に改善した。事案は無い。いろんな相談窓口があるにもかかわらず、熊坂議員のところに行ったものを、我々にどうせい、こうせいというのはなかなか難しい話だ、調査しろというのであれば調査するけど、何か不自然さ、違和感を感じる。」と答弁しており、熊坂前議員との認識が一致していません。</p> <p>市役所は主権在民の公の組織であり、市民の信頼を失い、疑義を持たれてはなりません。ハラスメント防止は民間事業者組織も当然求められていますが、市役所が率先してその範を示さなければなりません。</p> <p>研修、周知、相談体制、窓口の改善をどう進めるか、まずは組織内にハラスメントが存在するかどうか現状把握が必要と考え、以下の点について伺います。</p> <p>① 市長は熊坂前議員に調査すると答弁したが、組織内のハラスメントについて調査したのか。</p> <p>② 調査したとすれば、調査の内容、結果について伺う。</p> <p>③ 今後の調査手法として、より個人が特定されにくいウェブアンケート調査を定期的を実施することを提案したい。市長の見解を伺う。</p>	

<p>2 地域再生を農業で</p>	<p>9月定例会議での一般質問で、売れる、儲かる農業、基幹産業としての農業、災害リスクの少ない通年栽培のための施設農業への取り組みを提案させていただきました。地域再生の柱として農業の更なるステージアップが必要との方向性は共有でき、引き続き支援制度の見直しを図りながらステップアップできるよう取り組むことを確認できましたが、更に今回は支援制度の見直し、拡充について下記の点について伺います。</p> <p>① 宮古市いわて地域農業マスタープラン実践支援事業の実施主体の拡大、補助対象上限事業費及び補助率の拡充について</p> <p>② 耕作放棄地解消事業補助金の限度額補助率の拡充について</p> <p>③ 新規就農希望者研修支援事業の対象者の研修地を拡充することについて</p> <p>④ 耕作放棄地ではない農地の土壌改良に対する補助の導入について</p> <p>⑤ 栽培施設貸付事業の導入について</p>	
<p>3 トラウトサーモン養殖事業について</p>	<p>10月1日さけ・ます小割式養殖業として免許が交付されました。本格的に当市においても生産量の増加、不漁が続くサケ・サンマに替わる資源として期待が高まっています。増産を目指すには実証事業の分析、検証によって採算性も含め課題が抽出できているものと考えますが、下記の点について伺う。</p> <p>① 採算性はどうか、補助事業から自立事業への見通しは。</p> <p>② 他地区との競争が更に進むと考えるが、差別化をどう図っていくのか。</p> <p>③ 増産計画と増産に伴う課題の対応策について伺う。</p>	